

○ 新都心タワーをどう考えるか

さいたま市は、2011年の完全地上デジタル放送化で必要性が議論されている新タワーを、誘致する活動を行っています。他自治体も名乗りを上げていますし、東京タワーで対応できる可能性もあり、いずれにしろ結論は今年中に放送局6社が出すことになっています。高木は、タワーは税金の無駄遣いにならないかと厳しい目で調べて参りましたが、①タワー建設自体に市がお金を出す訳ではないこと(等価交換による土地の提供のみ)②税金が使われるとすればタワー(管理?)会社設立に参画する場合だが、その際の出資額を間違わなければデメリットは回避できること等に鑑み、短期間の現在の誘致活動は認める立場に立っています。まちづくりの核とすることで、税收アップ等も期待できると考えます。電磁波の影響などは現在調査中で、これらがクリアされなければ賛成できないのは言うまでもありませんが、年末の放送局6社の結論が待たれるところです。